

令和4年度 地域資源創成学部・地域資源創成学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・ 地域資源創成学部では、地域資源を複眼的に理解・活用し、地域社会、ビジネス等に結びつけられる能力を獲得するため以下の取り組みを実施した
 - ① コロナ感染症対策を踏まえた1・2年次を対象とした臨地実習（必修）の実施
 - ② コロナ感染症対策を踏まえた企画・実践力を獲得する長期・実践的インターンシップ（必修）の実施
 - ③ 地域資源の利活用に不可欠な異分野（農学×工学×人文社会科学）領域の知識習得
 - ④ 専門性の高いマネジメント領域の知識習得
 - ⑤ 英語による交渉（ビジネス英語）力の獲得（3年までの英語必修とTOEIC実施）
 - ⑥ 都農寄附講座（地域経営学講座）の設置（3年目）による臨地実習・講義・インターンシップ等の実施・充実
 - ⑦ 大学院地域資源創成学研究科（修士課程）開設に伴う科目開設・論文指導体制の確立

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ① 企画・実践能力を獲得する長期・実践的インターンシップ（必修）の実施
他大学では類を見ない長期・実践的インターンシップ（必修）を実施し、企業等の課題解決の提案など実践的な能力向上に努めた。また2年生後半からのコース（ゼミ）の実践活動（I・II・III）を通じて、地域の現状と課題を把握し、その解決を図るために実践的な活動をコロナ感染症対策に配慮して実施した。
- ② 寄附講座（地域経営学講座）の設置（開設3年目）と教育活動
一般財団法人つの未来まちづくり推進機構による寄附講座（地域経営学講座）の開設により、教員2名による都農町の産業・地域づくりに関する臨地実習（「地域探索実習II」1年後期）および「地域学基礎」（1年前期必修）における「つの学」ゲスト講義、今年初めて受講生全員によるフィールドワークによるマップづくり、都農町内におけるインターンシップ、PBLを開設し、地域の課題を探究するとともに実践的な活動に取り組んだ。
- ③ 積極的なFD活動
授業改善報告会（前期5月・後期11月）2回、アンコンシャスバイアス研修（10月）1回、実践実習の諸課題・基礎教育科目の諸課題（12月・2月）を計5回開催した。このなかで授業改善報告会では、在学生および卒業生のアンケート分析も報告され成績状況・満足度・理解度等について活発な意見交換が行われた。また、実践教育・基礎教育の諸課題では、2回連続して開催し現況を踏まえた今後の課題について活発な意見交換が行われた。
- ④ 大学院地域資源創成学研究科（修士課程）の指導体制の確立
地域学、地域資源論、地域資源利活用論の3つの領域で構成される教育研究を通じ、地域に賦存する多様な地域資源の利活用から新しい創造的価値の創出を行い、持続可能な地域社会の形成を推進・実現することが可能な高度な専門性を有する人材養成を担う大学院地域資源創成学研究科の設置が文部科学省から認められ、令和2年4月に開設された。本年度は、9月に第1期生1名、3月に第2期生（令和3年度入学）5名の計6名が修了した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

① コロナ感染症対策と臨地実習・インターンシップの実施

コロナ感染症の拡大で、臨地実習やインターンシップの実施が危ぶまれたが、その対策として臨地実習等の実施に際し学部ガイドラインを策定し、一部の実習先ではPCR検査を義務化して対応した。感染症対策と実習の両立を図った。また、インターンシップ実施に際しては、コロナ感染症対策としてガイドラインの策定と見直しを実施し令和5年2月開始の対象学生には全員のPCR検査を実施した。

② 社会人ニーズ等に柔軟に対応した大学院地域資源創成学研究科の指導体制の確立

大学院地域資源創成学研究科においては社会人入学者が多いことから授業実施方法について検討し、社会人ニーズに対応したオンラインや夜間における授業実施や修士論文にむけた指導を行った。これにより令和4年度は、9月に第1期生1名（社会人）、3月に第2期生5名（うち社会人3名、外国人1名）が修了することができた。

③ 保護者懇談会の再開

コロナ禍で実施を見送っていた保護者懇談会を対面・オンライン併用方式にて11月に実施した（出席者数：約70名）。当日寄せられた質問については適切に対応を行った。

3. 活動状況の自己評価

良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

コロナ感染防止を踏まえた授業の円滑な実施や臨地実習・インターンシップの実施を適切に行うことができた。

寄附講座の設置に伴う授業や実習実施、大学院地域資源創成学研究科の開設に伴う社会人対応など適切に対応した。都農寄附講座においては、「地域学基礎」（1年前期）にて初めて受講生全員によるフィールドワークが実施されるとともに実践活動に取り組むことができた。また、大学院地域資源創成学研究科（修士課程）においては、社会人ニーズ等に柔軟に対応した指導体制により計6名の修了生を送り出すことができた。

II 研究

1. 主な活動

① 研究推進

・研究業績（論文、学会発表等）の状況

	論文	著書	総説・報告	学会発表	合計
令和4年度	20	8	19	46	89
令和3年度	20	9	13	31	71

※業績の種別は研究者データベースによる（自己申告）

※学会発表には、講演等を含む

・学術表彰等

令和4年度におこなわれた1件の学会発表が優秀発表賞を受賞した。

・地域資源創成学部研究会の開催

学部教員の連携を促進するために、計5回地域資源創成学部研究会を開催した。うち1回で特別研究会を開催し、異分野連携研究についての議論を深めた。

② 外部資金の獲得状況

・外部資金の獲得状況：科学研究費助成事業

科研費の獲得は、以下のような状況であった。

	採択件数			受入額（千円） (直接経費)
	新規	継続	計	
令和4年度	3	13	16	10,540
令和3年度	2	14	16	11,430

・外部資金の獲得状況：受託研究・共同研究

受託研究・共同研究の受入は以下のような状況であった。

	共同研究		受託研究		その他	
	件数	受入額（円）	件数	受入額（円）	件数	受入額（円）
令和4年度	3	3,196,116	11	8,323,500	8	31,300,000
令和3年度	3	563,000	5	6,169,200	6	4,757,324

③ 研究紀要の発行

・研究紀要の発行

研究紀要に10報の研究成果等が投稿され、第6号を発行した。

④ ミッション実現戦略プロジェクト

・プロジェクト名「科学コミュニケーションを基軸としたレジリエントな地域社会システムの構築」として実施した。

・初年度ということもあり、実施計画としては、情報収集や勉強会、これまでの取組の振り返りなどが中心であった。ほとんどの項目で計画通りに実施することができた。以下にいくつか例示する。

・地域資源情報活用センターの情報蓄積数1,000件の計画に対して、6,000件を超えるデータベース目録作成となっている。なお、「公開」している数は910件となっている。

・各種報告会の開催（イベント、勉強会、研究報告会）

・関連学術論文発表・投稿数は計2件を計画していたが、学会発表8件、論文4件、その他論文6件と計画を大幅に超える実績となった。

・おおむね計画通りに進んでいるが、新たな取組となるメインテーマの「地域資源の価値探索および科学コミュニケーションにもとづく地域社会との対話理論構築のための研究」は今後効率的に進めるために事業運営に関わる推進委員会を設置したい。

それと関連して、現状、各論的に計画が進行しており、本計画全体のコンセプトが共有されているとは言い難い。そのことから、当初計画にあったリーフレットやパンフレット、ポスターの企画、印刷が遅れている。本計画の全体像を説明できる資料を早急に準備する必要がある。

⑤ その他の取組

・研究費申請に関する取組

科研費申請について、昨年度に引き続き応募を喚起し、多数の申請（14件）に至った。

また、学内予算のミッション実現戦略経費に学部の多数教員を含む計画を申請し、採択された（2022～2027年度総額50,389千円）。

・研究不正防止に向けた取組

研究不正防止に向けて、全学で実施された研究遂行上の遵守事項に関する説明会等の案内時に、合わせて口頭での注意喚起をおこなった。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

① 学術表彰等

・各教員および院生・学部生が多様な研究に取り組み、成果報告を積極的におこなった結果、以下の3件の表彰をうけた。

著者等	学会等	受賞の概要
尾野 薫	日本環境共生学会	優秀発表賞
濱元（坂本）貴子（修士2年） (指導教員：西和盛)	日本地域政策学会	審査委員会特別賞
原田一宏（4年） (指導教員：尾野薫)	日本都市計画学会	九州支部長賞

② 地域資源創成学部研究会の開催

・計5回の地域資源創成学部研究会を開催した。教員による研究発表、地域資源創成学の確立・発展に向けた議論、研究不正防止に関する勉強会など多様な内容によって実施し、本学部の研究推進を図った。研究紀要の投稿規程改正にともない、一部研究発表を義務付けたことから、さらなる研究交流・発展へと結びつくことが期待される。

③ 共同研究、受託研究、その他研究の件数・受入額の大幅な増加

・共同研究、受託研究、その他研究については、件数で8件（57%増）、受入額で31,330千円（273%増）の大幅な増加がみられた。下記に金額の大きいものや特徴的なものを例示する。

・たとえば、受託研究のうち「宮崎市産業連関表及び宮崎市中心市街地産業連関表をもとにした地域経済構造分析と政策検討」（4,315千円）は、宮崎市からの受託による地域経済の経済分析と政策提案に関する調査研究である。

・「高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産に関する研究」（2,400千円）は、本学部教員と農学部教員でおこなう異分野融合研究であり、平成28年度から継続しているものである。

「綾生物圏保存地域の生態系の保全と持続可能な利活用の調和に関する研究」（計600,000円）では、環境分野、農業経済分野、農村社会学分野の教員の3名が、綾町の生態系保全と持続可能な農業経営、地域社会の持続可能性に関する研究に取り組んでおり、得られた成果は、他学部の研究とともに「綾町・宮崎大学受託研究報告書」としてまとめられるとともに、当該地域にフィードバックしている。

補助金のうち「マメ科植物研究を支えるミヤコグサ・ダイズリソースの高度化と利用拡大」（23,660千円）は、遺伝資源の収集・管理などに関する取組であり、本学部にとっても重要な地域資源管理・活用に資するものである。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

昨年度に引き続き外部資金獲得を目指す取組を推し進めることができた。具体的には、研究会で活発な議論を交わすこと、とりわけ特別研究会においては異分野連携の振り返りと今後を議論することができた。

こういった取組もあってか、科研費の申請数が落ち込まずに持続できている。

また、昨年度不採択であった学術変革領域（B）への申請課題をベースに学内予算のミッション実現戦略経費に申請し、採択されたことも継続的な議論の結果といえる。

一方で、科研費の採択には至っていない場合がほとんどである。各自の研究を発展させ、業績を積んでいくとともに、申請に関する勉強会などを検討していきたい。

また、地域資源創成学の確立はいまだ途上の段階にあるといわざるを得ない。引き続き、研究会における議論の継続、新たな研究計画の立案、教員同士の共同研究の推進などを通じて、地域資源創成学部独自の研究を開拓していく必要がある。

3. 活動状況の自己評価

良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

昨年度に引き続き、科研費獲得に向けた取組は効果的に働いた（申請数：昨年度 13 件→今年度 14 件）と考えられる。また、複数の学術表彰をうけたこと、受託研究・共同研究・その他研究費の獲得額は 3000 万円以上増加（昨年度 11,490 千円→今年度 42,820 千円）していることをみると、研究活動が活発化していることがうかがえる。科研費採択数、論文投稿本数が低調であるなど課題はいくつか抱えているものの、目標を大きく超えた成果を得ていると判断し、「良好である」の自己評価とした。

III 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

① 社会連携・地域連携

- ・地方自治体等が設置する委員会等において、教員が、産業経済、農林水産、土木・都市計画、国際交流、教育・スポーツ等の幅広い分野で専門的助言をするなど、地域課題解決や地域社会づくりに対して積極的に参画を行った。
- ・2年後期から3年後期の研究室活動（コース別実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）において、教員と学生が協働した取り組みとして、地域や社会に関わる課題、企業や団体の具体的な課題やニーズに基づいた実践活動やフィールドワークを行った。
- ・実践活動として、丹生研究室では、串間市と仲町商店会と連携して、仲町商店街の愛称募集を行った。一般に加えて、串間市立串間中学校や宮崎県立福島高等学校の生徒にも案内を行い、合計で333件の応募を集めた。令和4年9月に「とんじやかなかんまち」に決定した。
- ・土屋有研究室と一般社団法人大崎町 SDGs 推進協議会は、「大崎町における住民の購買行動調査研究」をテーマとした共同研究を実施し、大崎町の住民の方々はどれくらい分別を意識して買い物をしているのか、環境意識や購買行動に関する調査分析を行った。
- ・都農町（一般財団法人つの未来まちづくり推進機構）と連携した「地域経営学講座」では、学部のカリキュラムにおいて各学年合わせて 150名以上の学生が都農町をフィールドとした実践実習やインターンシップを行った。

② 学生による活動

- ・学生有志で組織され、地域資源創成学部の学生が共同代表を務める選挙啓発団体「VOICE」は、学生の政治的意識の涵養や政治参加の促進等を目的とした活動行っている。宮崎市選挙管理委員会に対して、宮崎大学構内に期日前投票所の設置を陳情した。これらの活動が契機となり、宮崎県知事選挙（令和4年12月実施）では、大学内に期日前投票所が設置された。

③ 国際交流

- ・金岡研究室では、令和2年度からゼミ活動の一環として、国内外のグローバル企業や団体、官公庁、大学などからゲストスピーカーを招聘した「グローバル・キャリア・セミナー（GCS）」を実施している。令和4年度は、オンラインと対面で第7回～第14回の合計8回実施し、ゼミ生を含めた本学部学生や留学生に対して、英語等での講義やディスカッションを行った。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ①土屋有研究室と一般社団法人大崎町 SDGs 推進協議会との共同研究で張る鹿児島県大崎町に追い、住民の購買行動に関する調査を実施した。具体的には、町内の小売店でアンケート調査を行い、この結果をもとに、ごみの分別に取り組むことによる環境意識の変化や、商品包装の簡易さ等による購買行動の変化の分析を行った。大崎町は、市町村別のリサイクル率（環境省調査）で、計14回日本一を達成しており、大崎町が未来の消費のあり方を構築するロールモデルとなり、循環型の経済社会の実現に寄与することが期待されている。
- ②都農町（一般財団法人つの未来まちづくり推進機構）と連携した「地域経営学講座」では、令和2年度から、都農町を「地域教育フィールド（都農キャンパス）」と位置付けた学生教育を行っている。令和4年度の活動として、1年前期の地域理解実習では、地域の関係者が集まり、地域づくりのあり方を考える「地域未来テーブル」を開催した他、専門教育科目として「PBL（Project Based Learning）」が開講され、地域社会の問題解決手法の立案、提案、実践のプロセスとマネジメントを実際の活動を通じて学習した。学生のインターンシップの具体的な成果として、2022年5月に、株式会社都農まちおこし屋と宮崎大学生とのコラボ商品「シャインマスカットキャンディー」が「道の駅つの」で限定販売された。

③学生有志で組織され、地域資源創成学部の学生が共同代表を務める選挙啓発団体「VOICE」は、学生の政治的意識の涵養や政治参加の促進等を目的に、宮崎大学生の投票率の向上に係る選挙啓発活動に積極的に取り組んでいる。特筆すべき取り組みとして、宮崎市選挙管理委員会に対して、宮崎大学構内に期日前投票所の設置を陳情したことが挙げられる。この陳情がきっかけとなり、宮崎県知事選挙（令和4年12月実施）では、大学内に2日間（12月12日、13日）期日前投票所が設置された。当初見込んでいた300名を大きく超え、計519人が利用し、学生及び教職員の投票機会の拡充に貢献した。これらの活動が評価され、共同代表3名が、令和4年度宮崎大学学生表彰を受賞した。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度と同様に海外短期研修が実施できなかった。令和4年度については、受講者全員が国内インターンシップの受講となつたが、海外インターンシップに対する、本学部学生の関心度は高い。令和5年度の実施に向けて、海外現地訪問を含めた事前準備を行っている。

3. 活動状況の自己評価

良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

本学部の教員による社会連携や社会貢献活動は、学部の実践活動やゼミ活動などの正課の取り組みとしてだけでなく、高校への出前講義の実施、市民向けのセミナーやイベント等の講師やパネリストなど多岐に渡っている。加えて、教員による地方自治体の委員会等での地域課題への助言は、産業経済、土木・都市計画、国際交流、教育・スポーツ等の分野で幅広く行われている。

上記の成果や取り組みは、これらの教員活動や学生に対する指導の積み重ね、学生の問題意識や主体的な地域への関わりが、一つの成果として、表出されたものであるとも考えられる。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症による多大な影響を受けたが、制約のなかでも、創意工夫の下で各活動や取り組みが行われた。総合すると、学部の社会連携や国際交流等の活動は、「おおむね良好である（標準）」と評価できるものである。

IV 業務運営

1. 主な活動

① 学部運営

- ・学部業務に係る教員負担の公平性を確保するとともに、学部委員会委員の固定化や任期の長期間化等を是正するため、教授と准教授・講師の職位別に中長期の人事計画（ローテーション）を整備した。
- ・新型コロナウイルス感染症の終息及び行動規範緩和に合せ、学部行事の円滑な実施又は再開等を図ることとし、具体的には大学祭時の保護者説明会の再開、学部同窓会と連携した卒業式典時の謝恩会の実施を行った。
- ・計画的な学部人事を推進する観点から、退職等に伴う補充人事として2分野（畜産加工・流通論、映像コンテンツプロデュース・マーケティング）の教員採用を行うとともに、次年度に向けた3件の教員公募（労働法学、会計学、都市計画学）を行った。
- ・本学部の新たな将来構想の確立を想定した機構改革として、現行の運営会議を「運営共創会議」に改組することとし、令和5年度からの稼働に向けた規定改正、委員選任等を行った。
- ・学部の教員人事基準及び選考手続き等の見直しを行い、採用・昇任等に係る職位基準の明文化を図り、教員公募における採用又は任命に係る透明性・公平性・客観性を高めた。
- ・学生・教職員の安心安全な教育・執務環境の拡充のため、防犯体制の見直しを行い、教育学部と連携して学部施設内の監視カメラの設置箇所を増やした。

② 研究科運営

- ・院生の適切な指導を図るため研究科委員会、主指導教員会議を定期的に開催するとともに、院生の計画的な学位（修士）論文の執筆及び提出を促進するため、個々の院生別に論文指導委員会を組織し、研究指導等を行った。
- ・地域創成学研究科担当教員の資格審査基準を整備し、申請のあった3教員の資格審査を行い、新たに3分野（地域社会学、行政学、栄養学）の教員指導体制の確保及び専門科目の拡充を行った。
- ・地域資源創成学研究科附属地域資源情報活用センターの円滑な運営及び計画的な推進を図るため、執務環境の整備、収集した地域資源情報の保管場所の確保等を行うとともに、専任職員1名の配置を行った。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・新たに設置した「運営共創会議」は、学部の将来構想等についての適切な意見を求める観点から①産官学言の現役実務者の確保、②女性・若手等の多様性に配慮した人選、③地域資源創成学の確立・発展に資する意見収集等を重視した選考を行い、県内有識者に委嘱を行った。
- ・本学部の教育研究の現状に即した学部独自の教員人事基準、教育資格審査基準を策定し、全学の人事委員会と連動した学部の計画的・組織的な人事を推進する環境が構築された。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

- ・学部教員の性比は男性20名、女性9名で女性教員比率は31%となっているが、教授職の性比は男性10名、女性2名で女性教員比率は16%に留まっている。令和5年度から副学部長（総括担当）の女性教授が他学に転出することから、教授職の女性教員比率9%に低下する。学部運営等の多様性を確保し、女性教員の意見等を反映させるためには、女性教員比率を高めるとともに、教授職への女性登用が喫緊の課題となっている。
- ・学生の交通事故等の事案が複数発生している。学生に対して意識改革を促す取り組みや安全安心に対する配慮、交通法規等の遵守を含めたコンプライアンス教育のさらなる拡充が必要な状況にある。

3. 活動状況の自己評価

良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

教職員数が少ない本学部では、昨年度と同様に業務の適正化を協力に推進するなかで、令和3年度から導入した三部門制が定着し、学部業務を安定的に運営することに成果がみられた。また、学部の将来構想の確立に向け、運営会議を「運営共創会議」に改組し、令和5年度から具体的に運用できる目途が確保されるとともに、学部並びに研究科の設置計画履行期間終了後の最大の課題の一つであった教員人事基準が整備され、将来構想に向けた計画的の人事を推進する環境が大きく改善された。